


評価対象年度	平成26年度	施策評価シート	政策	6	施策	13
施策名	13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり		施策担当 部局	保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	6 子どもを生み育てやすい環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子育て支援課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出産や子育てに対する不安が減り, 少子化の状況が改善されている。 ○ 仕事と生活の調和が図られ, 夫婦が共に協力しながら子育てを行っている。 ○ 子育て家庭の多様なニーズに応じた各種保育サービスが提供されている。 ○ 地域住民の連携と協力のもと, 地域全体で子育てを行う環境が整備され, 子どもが健康で社会性豊かにはぐくまれている。 ○ 身近な地域で, 産科や小児科など母と子どもの大切な命を支える医療体制が充実し, 安心して出産や育児を行う人が増えている。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 少子化の流れに歯止めをかけるため, 市町村・企業・NPOなどの連携・協働により, 少子化対策を総合的に推進する。 ◇ 県民一人一人が子育てに関心を持ち, 宮城の将来を担う子どもたちを地域全体で育てる機運を醸成するため, 「子育てを支援を進める県民運動」を展開する。 ◇ 働きながら子育てを行う従業員等が, 育児休業の取得や職場復帰しやすい環境を整備するため, 企業等における仕事と子育ての両立に向けた取組を支援する。 ◇ 子育てを行う親の多様なニーズにこたえるため, 保育所入所待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進, 家庭的保育, 延長保育など各種保育サービスや放課後児童クラブなどの各種支援サービスの充実に向けた取組を支援する。 ◇ 適切な保育環境の確保を図るため, 被災保育所の早期復旧や保育士の確保に向けた取組を支援する。 ◇ 不登校や引きこもりなど悩みを抱える子どもや, 子育てに不安・問題を抱える親や家族に対し, 相談・指導の充実を図る。 ◇ 関係機関の連携により, 児童虐待を未然に防止するための調査や相談などの専門的な支援を行うとともに, 早期発見や保護児童等に対する援助を行うなど, 迅速かつ的確な対応を推進する。 ◇ 周産期・小児救急医療体制の充実に取り組みとともに, 不妊治療を行う夫婦に対する支援を行う。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	5,945,516	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	合計特殊出生率	1.29 (平成20年)	1.35 (平成25年)	1.34 (平成25年)	B 99.3%	1.40 (平成29年)
2-1	育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	4.5% (平成26年度)	4.3% (平成26年度)	B 95.6%	6.0% (平成29年度)
2-2	育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	86.0% (平成26年度)	91.7% (平成26年度)	A 106.6%	89.0% (平成29年度)
3	保育所入所待機児童数(仙台市を除く)(人)	511人 (平成21年度)	189人 (平成26年度)	408人 (平成26年度)	C 32.0%	0人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

<p>目標指標等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「合計特殊出生率」は、前年実績値1.30から0.04上昇し1.34となり、回復傾向ではあるものの、目標値を下回り、依然として少子化傾向が続いている。達成度は99.3%で「B」に区分される。 ・二つ目の指標「育児休業取得率」は、男性では実績値が4.3%と前年3.6%から0.7ポイント上昇し、達成度95.6%は「B」に区分される。また、女性では実績値が91.7%と前年82.6%から9.1ポイント上昇し、目標値86.0%を5.7ポイント上回る結果となった。達成度は106.6%で「A」に区分される。 ・三つ目の指標「保育所入所待機児童数(仙台市を除く)」は、前年実績値433人から25人減少し、408人となったが、目標値189人とは、219人のかい離がある。達成度は32.0%で「C」に区分される。
<p>県民意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・類似の取組である震災復興の政策2施策2「未来を担う子どもたちへの支援」に係る平成26年度県民意識調査の結果では、県全体の高重視群の割合が84.2%、満足群の割合は49.3%、満足度の「分からない」は31.0%となっている。
<p>社会経済情勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に合計特殊出生率は、大都市圏において低い傾向にあり、本県においても仙台市の合計特殊出生率は、例年、県平均を下回り、県全体の率を下げる要因になっている。平成26年の合計特殊出生率は全国平均値1.43に対して、本県は1.34(全国39位)で、東北6県では最下位となっている。 ・男性の育児休業取得率は、目標値に対して0.2%程度下回り、依然として低い水準で推移している。 ・平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から本格施行され、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付及び小規模保育等への給付の創設、幼保連携型認定こども園の改善等の事業が展開される。 ・子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められている。
<p>事業の成果等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施策を構成する事業に関しては、多様な子育て支援事業を推進するとともに、保育士の確保・定着への取組や周産期・小児医療体制の充実に取り組んだことにより、安心して出産や子育てができる環境の整備において一定の成果が見られ、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上のとおり、事業評価では一定の成果は認められるものの、育児休業取得率(女性)以外の目標指標では目標値を達成していない。また、県民意識調査においても県民の関心の高さに比較して満足度が低いことから、施策「次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」は、やや遅れていると判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復旧・復興と平行して、関係機関等と連携して少子化対策を着実に推進し、安心して子育てができる社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てしやすい環境の整備を推進するため県民総参加による県民運動を展開し、地域全体で子育てを支援する機運を醸成するとともに、今後とも、国に対して必要な制度改革を提案するほか、市町村等と連携し、少子化対策の取組をさらに推進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。 ・企業等の育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組・支援をさらに推進する。
<ul style="list-style-type: none"> ・財源やサービス等の一元的な制度を構築する「子ども・子育て関連3法」の成立による「子ども・子育て支援新制度」が本格施行され、市町村によるニーズに応じたサービスの確保など、適切な実施が必要となり、県としても、昨年度「子ども・子育て支援事業支援計画」を包含して策定した「子ども・子育て幸福計画」に基づき、市町村への支援をしっかりと行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況を踏まえつつ、基金等を有効活用し、待機児童解消推進事業を着実に実施するなど、保育所等の整備促進を図る。また、保育士確保のため、保育士人材バンクを活用した保育士の就業支援等を行う。 ・「子ども・子育て支援新制度」では認定こども園制度の改善、小規模保育事業等の創設、放課後児童クラブの充実などが実施されることから、これらの事業が効果的に行われるよう、実施主体の市町村と連携を図る。

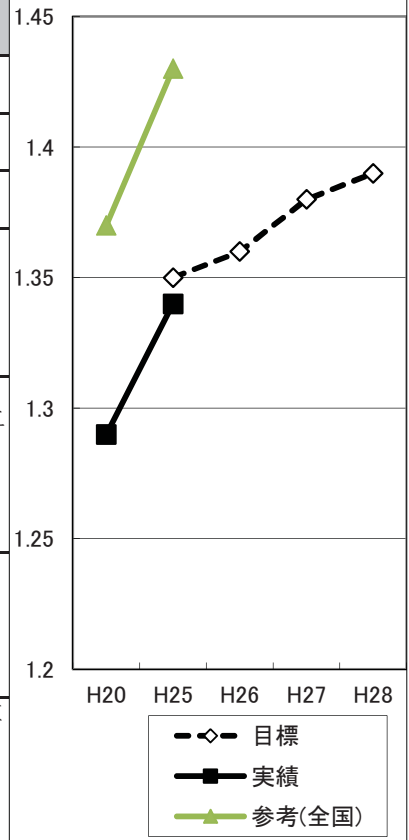
評価対象年度 平成26年度

政策 6 施策 13

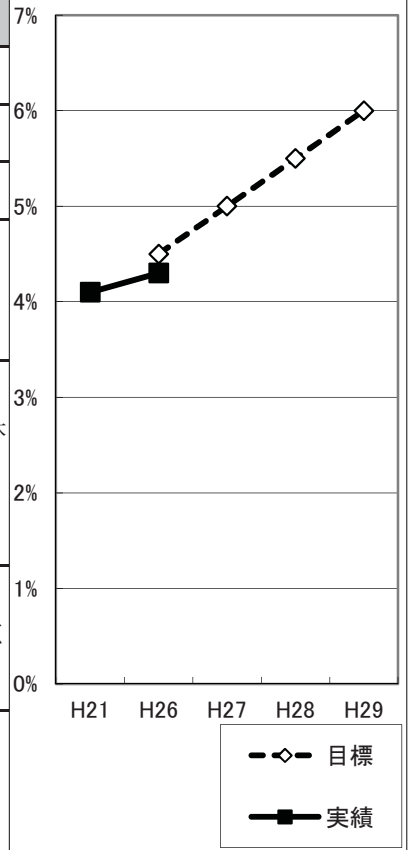
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	合計特殊出生率	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
[フロー型の指標]	目標値	-	1.35	1.36	1.38	1.39	
15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとした時の平均子ども数に相当する。	実績値	1.29	1.34	-	-	-	
	達成率	-	99.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成17年に出生数が20,000人の大台を初めて割り込むこととなったため、平成25年時点で出生数20,000人への回復を当面の目標として設定したものである。この場合の合計特殊出生率は1.40程度となる。(少子化の状況を表す指標として多く用いられ、全国値や他県との比較が容易な合計特殊出生率を指標としている。)						
実績値の分析	・実績値1.34は平成12年の1.39以来の高い数値となり、順調に回復しているが、人口置換水準(長期的に人口が安定的に維持される合計特殊出生率の水準)とされる約2.1を大きく下回っており、依然として少子化傾向が続いている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値1.43に対して、宮城県は1.34と全国順位39位、東北6県では最下位となっている。 ・なお、合計特殊出生率は学生などの若者を多く抱える大都市において、低くなる傾向にある。						



2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	育児休業取得率(男性)(%)	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	4.5%	5.0%	5.5%	6.0%	
当該年度の間配偶者が出産した者のうち、当該年度の所定の期日(基準日=調査により異なる)までの間に育児休業を取得した者の割合	実績値	4.1%	4.3%	-	-	-	
	達成率	-	95.6%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・国が平成19年12月に策定した「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては、平成29年度の目標数値として男性の育児休業取得率を10%としている。しかし、全国の男性の育児休業取得率は平成25年度で2.03%、本県の育児休業取得率は平成25年度で4.3%にとどまっている。これらの状況を勘案し、国の平成29年度の目標値(10%)を念頭に置きながら、毎年0.5%程度の上昇を見込んで平成29年度目標値については6.0%とした。						
実績値の分析	・県内事業所における男性の育児休業取得率の調査結果は、目標値に対して0.2%程度下回る結果となり、依然として低い水準で推移していることから、今後も男性が子育てに参加しやすいようワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・近隣県(平成26年度)の状況 秋田県3.1%、山形県2.1%						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	6	施策	13
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	育児休業取得率(女性) (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	
	実績値	75.8%	91.7%	-	-	-	
	達成率	-	106.6%	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 国が平成19年12月に策定した「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては、平成29年の目標数値として、女性の育児休業取得率を80%としている。全国の女性の育児休業取得率は平成25年度で83%、本県の育児休業取得率は平成25年度で82.6%であった。年度により上下はあるものの、80%台の取得率は見込めることから平成29年度目標値については89.0%とした。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 県内事業所における女性の育児休業取得率の調査結果は、目標値に対して6%程度上回る結果となった。育児休業取得率は年度により上下することから、今後もワーク・ライフ・バランスの推進に取り組み、働く女性が子育てしやすい環境づくりを継続的に進めていく必要がある。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 近隣県(平成26年度)の状況 秋田県94.0%、山形県90.2%

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	保育所入所待機児童数 (仙台市を除く)(人) [目標値を下回ることを 目標とする指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	189	126	63	0	
	実績値	511	408	-	-	-	
	達成率	-	32.0%	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消加速化プランにおいて、平成29年度末に待機児童ゼロをすることを目標としている。 待機児童解消推進事業により、今後も保育所整備等を進める計画であり、前回計画におけるH21年度実績値を目標の初期値とし、平成29年度まで平均的に待機児童数が低減するものと設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備を進めることで、保育所等の定員は増加しているものの、保育所利用希望者の増加に追いついておらず、待機児童が発生している状況にある。 平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」では、各市町村において、潜在的なものも含め、ニーズに対する整備計画を策定しており、計画的な待機児童解消が見込まれる。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童数全国7位(都道府県別(政令市及び中核市を除く。))

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	6	施策	13
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等		特記事項				
1	1	子育て支援を進める県民運動推進事業	8,677	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、県民総参加による県民運動を展開し、これにより、地域全体で子育てを支援する機運を醸成し、「子育てにやさしい宮城県」の実現を目指す。			・シンポジウムの開催や子育て支援イベントへの出展、子育て同盟での活動など、幅広く子育て支援の機運醸成を図る県民運動を展開した。また、新規事業として教育庁との連携事業を実施。			
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	8,677	-	-	-			
2	2	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	1,634	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				震災復興における子育て支援施策の推進かつ「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗管理・評価のため、「次世代育成支援対策地域協議会」、「みやぎ子ども・子育て支援会議」の意見・提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。			・子ども・子育て幸福計画の策定にあたり、計3回の審議(前年度からの継続では計4回)を行った。			
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	効率的	維持	1,634	-	-	-			
3	3	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	4,409	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、家庭における親の学びを支援する。また、幼児教育の関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。			・幼児教育実態調査の実施(6月～7月) ・市町村等支援事業(4市町:白石市, 女川町, 村田町, 川崎町, NPO:2法人) ・「親になるための教育推進事業」実施校 20校 ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年4回) ・第2期「学ぶ土台づくり」推進計画の策定 ・「学ぶ土台づくり」圏域別ワークショップの開催(7圏域の開催:大河原:2回, 仙台:2回, 北部:1回, 北部栗原:2回, 東部:1回, 東部登米:2回, 南三陸:3回 計13回)			
	教育庁 教育企画室	取組15 再掲 震災復興 6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	4,409	-	-	-			
4	4	「仕事」と「家庭」両立支援事業	16,275	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進及び運営に関する支援、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行う。			・ファミリー・サポート・センター設置市町に対し、「仕事」と「家庭」両立支援補助金に加え、保育緊急確保事業補助金を交付した。 ・新設市町:1町			
	経済商工観光部 雇用対策課	取組18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	16,275	-	-	-			

年度	事業区分	事業名	事業費	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
5	保健福祉部 子育て支援課	待機児童解消推進事業	3,453,089	待機児童解消に向け、震災等の影響も考慮した上で、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や、家庭的保育者の育成支援等を行う。				・安心こども基金を活用した保育所整備 14か所(ほか繰越12か所) ・家庭的保育者育成研修の実施 3市町ほか			
		震災復興2②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,453,089	-	-	-
6	保健福祉部 子育て支援課	保育対策等促進事業	349,511	多様なニーズに対応した保育サービスの促進を図るため、震災に伴う勤務形態の変化等に対応した各種保育サービス事業の提供を支援する。				・得定保育事業・・・9市町, 14か所 ・休日保育事業・・・2市町, 2か所 ・病児病後児保育事業・・・9市町, 10か所 ・延長保育事業・・・18市町, 86か所 ・平成27年度から新制度に移行するため廃止			
		震災復興2③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	効率的	廃止	349,511	-	-	-
7	保健福祉部 子育て支援課	保育士確保支援事業	23,870	適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進する。				・保育士等処遇改善臨時特例事業(19市町)			
		震災復興2①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	効率的	拡充	23,870	-	-	-
8	保健福祉部 子育て支援課	保育士・保育所支援センター事業	8,459	保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士の就職及び定着等を支援し、もって待機児童の解消を図る。				・保育士・保育所支援センターによる就業者:66人(3月末現在)			
		震災復興2④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	効率的	拡充	8,459	-	-	-
9	保健福祉部 子育て支援課	児童クラブ等活動促進事業	390,456	放課後児童クラブの利用児童数の増加や開所時間の延長等のニーズ及び震災に伴う影響等に対応するため、放課後児童クラブの運営を支援する。				・国庫補助適用クラブ:213か所			
		震災復興2⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	効率的	拡充	390,456	-	-	-
10	保健福祉部 子育て支援課	子どもメンタルサポート事業	12,842	不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組を支援する。				・子どもメンタルクリニックでの相談・診療、子どもデイケアでは集団生活に支障を来した児童へのケア、その他、不登校児童支援事業として、市町村や児童とその家族に対しての専門的技術指導を行った。			
		震災復興2⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	効率的	拡充	12,842	-	-	-

11	11	子ども虐待対策事業	24,462	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				平成26年度の児童虐待相談件数(H26.4～H26.12)581件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
12	12	母子保健児童虐待予防事業	36,531	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				育児不安や虐待要因の一つである産後うつ病など養育支援が必要な家庭の早期発見を支援するとともに、震災に伴う影響等への適切な支援を行う。また、若い世代への健康教育を行う。				・市町村の母子保健担当者等を対象に、児童虐待予防に関する研修会を実施した(子ども総合センター)。 ・市町村に対し、乳児のいる家庭等に対する訪問事業への補助を実施した。 ・希望する学校等において、思春期健康教育に関する出前講座を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
13	13	小児救急医療対策事業	32,923	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				小児の急なけがや発熱等に対する不安を解消するための取組や、小児科医以外の医師に対し救急患者への対応に必要な知識の向上を図るための取組を推進する。				・電話相談事業の実施(毎日午後7時から翌朝午前8時まで365日実施)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
14	14	不妊治療相談・助成事業	218,789	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、不妊・不育に関する相談活動等を行う「不妊・不育専門相談センター」を運営する。				・助産師及び医師による相談事業を東北大学病院に委託して実施し、101件の相談に応じた。 ・特定不妊治療を受けている夫婦を対象に、1回の治療につき15万円(又は7.5万円)を上限に治療費の全部又は一部を助成した(H27.2月末現在:462件)。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
15	15	地域周産期医療提供体制確保事業	30,795	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				産科医師等が減少かつ不足し、過酷な勤務状況となっていること等を踏まえ、分娩を取り扱った産科医師等や産科を目指す研修医に対する手当の支給を支援し、産科医の確保を図る。				・産科医等確保支援事業については、24か所計27,207千円。 ・産科医等育成支援事業については、仙台市立病院に412千円。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部	取組25に再掲 震災復興2②③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		子育て支援課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,462	-	-	-
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		子育て支援課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	36,531	-	-	-
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		医療整備課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	32,923	-	-	-
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		子育て支援課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	218,789	-	-	-
		保健福祉部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		医療整備課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	30,795	-	-	-

16	16	周産期医療再生事業	17,534	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				地域医療再生計画に基づいて、周産期医療の再生を図るための取組を行う。				・周産期救急搬送コーディネーター事業について、東北大学病院と仙台赤十字病院に委託し、救急搬送が必要となった妊婦が迅速に搬送されるよう受入先の調整・確保を行った。			
16	保健福祉部 医療整備課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	17,534	-	-	-
17	17	周産期医療ネットワーク強化事業	7,652	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				市町村及び医療機関等において、妊婦健診や分娩情報等、妊娠から出産後までの情報を共有するネットワークシステムを構築することで、リスクに応じた健診・分娩体制を確保し、早期の育児支援を行う。 あわせて、セミオープンシステムの普及に当たって必要な助産師外来の利用促進を図る。				・新周産期情報ネットワークシステムについては、NPO法人みやぎ産婦人科医療情報ネットワーク協議会に対し、運営費の補助を行った。 ・県北地域産科セミオープンシステムの推進については、石巻赤十字病院と大崎市民病院にそれぞれの地域のセミオープンシステムの進行管理を委託し、会議等開催し地域連携を図った。 ・石巻と大崎の各地域の共通診療ノートを印刷した。 ・周産期医療研修を仙台赤十字病院に委託し、実施した。			
17	保健福祉部 医療整備課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,652	-	-	-
決算(見込)額計			4,637,908								
決算(見込)額計(再掲分除き)			4,633,499								

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	6	施策	13
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	1	児童福祉施設等 給食安全・安心 対策事業	1,508	児童のより一層の安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため、給食一食分全体について事後検査を実施する。			・検査実施(補助対象)施設 県有施設 3施設 市町村施設 1施設				
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2①①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,508	-	-	-
2	2	子どものこころの ケア推進事業	13,183	震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。			・子どもの心のケアチーム活動(H26.4~H27.3) 延べ92日、126か所 ・乳幼児健診への心理士派遣(H26.4~H27.3) 53回 ・保育士等研修会(H26.4~H27.2)20回				
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	13,183	-	-	-
3	3	被災児童やその 家族等を支援する ための相談・ 援助事業(被災 児童健康・生活 対策事業)	3,722	被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るため、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施する。			・2市2町において、遊具の設置や子育て支援イベントの開催や親を亡くした子ども達への支援として、支援者向けの講習会や子ども達向けのイベントを開催。				
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	3,722	-	-	-
4	4	子ども支援セン ター事業	42,697	震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。			・児童精神科医等の派遣(H26.4~H27.3)延べ38人 ・保育所、幼稚園等職員向け研修(H26.4~H27.3)104回 ・子どもの心のケアパンフレットの作成 2種×30,000部				
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	42,697	-	-	-

5	5	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	11,500	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより、子どもたちの修学等を支援する。				震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 ②一時金 100,000円～600,000円					
		保健福祉部 子育て支援課 教育庁 総務課	取組15 再掲 震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	11,500	-	-	-
6	6	震災遺児家庭等支援事業	2,091	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により被災し、ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯が自立し、安定した生活を送ることができるよう支援を行う。				ひとり親家庭及び各関係機関に対し、支援制度の啓発等を図るための冊子等を作成して配布した。 ・震災遺児家庭を対象とした交流会等を実施した。					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,091	-	-	-
7	7	認可外保育施設利用者支援事業	35,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援する。				保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績:約240世帯(対象児童244人)					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	35,000	-	-	-
8	8	保育所保育料減免支援事業	413,956	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		市町村が行う被災者への保育所(へき地保育所含む)保育料減免について支援する。				保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続が図られた。 補助対象市町:17市町					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	413,956	-	-	-
9	9	被災保育所等災害復旧事業	547,029	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した保育所の復旧を支援する。				被災保育所の復旧整備が行われ、良好な保育の場が確保された。 亘理町(2施設) 南三陸町(1施設)					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	547,029	-	-	-
10	10	保育所再開支援事業	2,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した保育所の再開に必要な施設の修繕や備品の整備等を支援する。				津波等で流失、破損した設備・備品等を購入する経費について補助を行ったことにより、保育環境の最適化が図られた。 東松島市(1施設)					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,000	-	-	-

11	11	児童厚生施設等 災害復旧事業	162,351	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した児童館や放課後児童クラブ、地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。				被災児童厚生施設の復旧整備が行われ、良好な子育て支援の場が確保された。 亘理町(1施設) 南三陸町(1施設)			
11	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	162,351	-	-	-	
12	12	保育所等複合化・多機能化推進事業	62,578	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災市町において保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設を複合化・多機能化する際の整備費について補助する。				石巻市湊地区 石巻市門脇地区 山元町山下地区 南三陸町戸倉地区			
12	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	62,578	-	-	-	
13	13	サポートセンター支援事業	9,993	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。				長期化する仮設住宅での生活において、子ども達への新たなストレスへのケアのために、支援団体の活動を支援。			
13	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,993	-	-	-	
決算(見込)額計		1,307,608									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,296,108									

